資料３

# 政策評価結果の概要

## 総括説明

しあわせ信州創造プラン3.0の中間年度であり評価３年度目となる2025年度は、主要目標40指標（細区分44指標）のうち「Ａ」20指標、「Ｂ」４指標、「Ｃ」13指標、「Ｄ」７指標となりました。

コロナ禍を底とした緩やかな景気回復や円安の継続などを背景に、産業・農林業・観光分野において着実な成果が見られました。とりわけ、加工食品の輸出額は海外販路拡大支援の効果等により過去最高値を更新したほか、農業農村総生産額及び木材生産に係る林業産出額も前年に続き目標値を大幅に上回る実績となりました。また、観光消費額及び外国人延べ宿泊者数は過去最高水準で推移し、製造品出荷額等についても前年比で大幅な増加となりました。

更に、災害対策やインフラ整備についても、一部の指標で目標を前倒しで達成するなど、県民の安全・安心を支える取組が着実に進展しました。

一方、全国的な少子化・人口減少の進行は本県においても深刻な状況が続いているほか、人手不足や若者の県外流出などを背景に、地域の将来を担う若者の定着や所得向上などに依然として課題が見られます。このため、「信州未来共創戦略」も踏まえ人口減少対策や若者・女性から選ばれる県づくりを推進するとともに、地域や産業を支える人材の確保と県民所得向上に向けた取組を一層推進していく必要があります。

〔主要目標の進捗状況〕

| 政策の柱 | 計（細区分） | 進捗区分別指標数 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | A | B | C | D | 判定なし |
| 1　持続可能で安定した暮らしを守る | 12 | 7 | 1 | 4 | | |
| 2　創造的で強靭な産業の発展を支援する | 10 | 5 | 1 | 2 | 2 | |
| 3　快適でゆとりのある社会生活を創造する ※ | 8 | 4 | 1 | 3 | | |
| 4　誰にでも居場所と出番がある社会をつくる | 8 | 2 | 1 | 2 | 3 | |
| 5　誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる | 6 | 2 | | 2 | 2 | |
| **全　体** | **44**<br>(100%) | **20**<br>(45.5%) | **4**<br>(9.1%) | **13**<br>(29.5%) | **7**<br>(15.9%) | **0**<br>(0%) |

※ 再掲分は除く

進捗区分は、以下の進捗率に応じてＡ～Ｄの４段階で整理しています。
Ａ：進捗率100%以上、Ｂ：80%以上100%未満、Ｃ：80%未満、Ｄ：基準値未満
（期間中継続して同一基準の達成を目標については、達成：Ａ、未達成：Ｄ）
統計数値未判明のものは判定なし

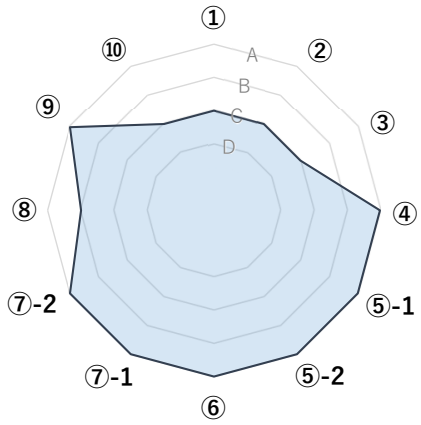
次頁から、各政策の柱の状況とそれに含まれる主要目標の進捗状況を記載します。

# 1 持続可能で安定した暮らしを守る

**【めざす姿】**

脱炭素社会の実現や地球環境の保全に取り組むとともに、災害から県民の生命と財産を守る。道路・上下水道等のインフラを維持し、充実した医療・介護サービスの提供や犯罪・交通事故等の抑止により、誰もが安心した生活を送っている。

**【進捗状況】**




- 環境保全については一定の進展が見られたが、いずれも目安値には届いていない。再生可能エネルギー生産では太陽光発電等の推進が図られたほか、新築住宅におけるZEHの割合は普及啓発や助成事業の効果もあって増加。民有林における造林面積は森林づくり県民税の活用等により増加。
- 災害対策やインフラ整備については大幅に前進。市町村における災害時の個別避難計画はすべての市町村で作成に着手し、前倒しで目標を達成。橋梁・トンネルにおける緊急又は早期対策箇所の修繕等もトンネルで全箇所の措置が完了するなど、着々と計画に沿って進んでいる。
- 交通関連指標についてはいずれも順調に推移。公共交通機関利用者数は、国内移動需要の回復やインバウンドの影響で３年度連続の増加となったほか、交通事故死者数は交通安全啓発等の成果もあり、自転車事故による死者数が記録上初めてゼロとなるなど前年から大幅に改善した。
- 健康増進について、健康寿命は前年に引き続き男女ともに全国順位１位となったほか、医療施設従事医師数も小児科や産婦人科・産科を中心に堅実に増加。自殺死亡率については、幅広い世代で自殺者数が減少又は横ばいだったため前年から大きく改善したものの、目標達成には引き続き課題がある。関係機関との連携を深め、支援体制の強化と早期対応に取り組む。

**【政策の柱に含まれる主要目標】**

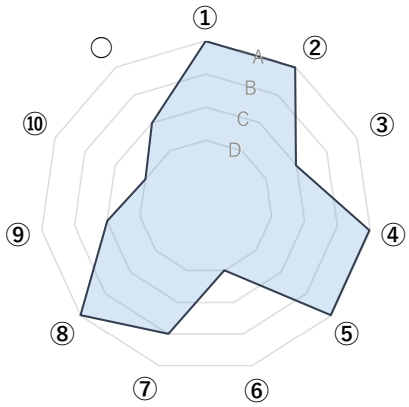
| No. | 主要目標名 | 基準値 | 前回実績 | **最新値** | **進捗区分** | 今回目安値 | 目標値 | 目標の考え方 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 再生可能エネルギー生産量 | 2.9万TJ (2020年度) | 3.1万TJ (2023年度) | **3.1万TJ (2024年度)** → | **C** | 3.4万TJ | 3.7万TJ (2027年度) | 長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定 |
| ② | 新築住宅におけるZEHの割合 | 62.1% (2023年度) | 69.0% (2024年度) | **71.1% (2025年度)** ↗ | **C** | 76.1% | 90% (2027年度) | 長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定 |
| ③ | 民有林における造林面積 | 277ha (2021年度) | 406ha (2024年度) | **538ha (2025年度)** ↗ | **C** | 680ha | 1,000ha (2027年度) | 森林資源の循環利用を進めるため、造林面積を段階的に増やすことを目標に設定 |
| ④ | 災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合 | 44.2% (2022年1/1時点) | 88.3% (2025年1/1時点) | **100% (2026年1/1時点)** ↗ | **A** | 81.4% | 100% (2028年1/1時点) | 全市町村が策定済もしくは一部策定済となることを目標に設定 |
| ⑤-1 | 緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率 | 23.0% (2021年度) | 64.0% (2024年度) | **78.0% (2025年度)** ↗ | **A** | 74.3% | 100% (2027年度) | 全ての橋梁・トンネルの修繕等完了を目標に設定 |
| ⑤-2 | 緊急又は早期に対策が必要なトンネルにおける修繕等の措置完了率 | 75.0% (2021年度) | 98.0% (2024年度) | **100% (2025年度)** ↗ | **A** | 91.7% | 100% (2027年度) | |
| ⑥ | 公共交通機関利用者数 | 69,077千人 (2020年度) | 87,086千人 (2023年度) | **91,092千人 (2024年度)** ↗ | **A** | 89,692千人 | 100,000千人 (2026年度) | コロナ前水準を上回ることを目標に設定 |
| ⑦-1 | 健康寿命（男性）〔全国順位〕 | 2位 (2020年) | 1位 (2023年) | **1位 (2024年)** → | **A** | 1位 | 1位 (2026年) | 全国１位を目指して目標を設定 |
| ⑦-2 | 健康寿命（女性）〔全国順位〕 | 1位 (2020年) | 1位 (2023年) | **1位 (2024年)** → | **A** | 1位 | 1位 (2026年) | |
| ⑧ | 医療施設従事医師数（人口10万人当たり） | 243.8人 (2020年) | 249.8人 (2022年) | **255.4人 (2024年)** ↗ | **B** | 257.7人 | 264.6人 (2026年) | 現状の全国平均を2029年に上回る目標に基づき設定 |
| ⑨ | 交通事故死者数 | 46人 (2022年) | 57人 (2024年) | **44人 (2025年)** ↗ | **A** | 45人 | 42人以下 (2027年) | 第12次長野県交通安全計画に基づき設定<br>※2026年５月に2027年目標値を設定（2025年までは目標値45以下） |
| ⑩ | 自殺死亡率（人口10万人当たり） | 16.3 (2021年) | 17.2 (2024年) | **16.3** [速報値] (2025年) ↗ | **C** | 13.6人 | 12.2人以下 (2027年) | 自殺死亡率の現状と国の自殺総合対策大綱を基に設定 |

# 2 創造的で強靭な産業の発展を支援する

**【めざす姿】**

成長産業の創出・振興や人材の育成・確保を進め、産業生産性と県民所得の向上を図る。地消地産等の地域内経済循環への転換が進み、産業の担い手の確保と地域に根差した産業の活性化が進んでいる。

**【進捗状況】**




- 産業振興に係る指標は全体的に大きな前進が見られた。労働生産性は、はん用・生産用・業務用機械等の製造業で総生産額の減があったものの、目安値を上回る水準で推移。製造品出荷額等は、情報通信機械器具製造業等の増加により大幅な増となった。加工食品の輸出額は、近年の円安や海外販路拡大支援の効果もあって過去最高値を更新。一方、会社開業率については、全国で唯一の創業等応援減税等により支援に取り組んだが、３年連続で同値となった。
- 農林業については大幅な前進が見られた。農業農村総生産額は目標値を上回る大幅な伸長となったほか、県産農畜産物の輸出額も前年度比は減だったものの引き続き堅調に推移。木材生産に係る林業産出額は、供給体制の強化等による木質バイオマス用の増にけん引されて増加し、目標値を上回る水準を維持。
- 所得向上と就業支援については一部で厳しい状況が継続。県民一人当たり家計可処分所得は、基準値である2020年度が特別定額給付金等で高水準となった反動のマイナスが継続したが、前年度比では増となった。15歳以上人口に係る就業率は企業の人手不足を背景に引き続き微増となったが、県内出身学生のUターン就職率は都市部の有名・大企業が優位な人材確保競争が強まる中で前年から更に低下した。本県での暮らしの魅力とセットで打ち出す県内企業に係る情報発信やキャリア教育の強化により、Ｕターン就職を促進する。

**【政策の柱に含まれる主要目標】**

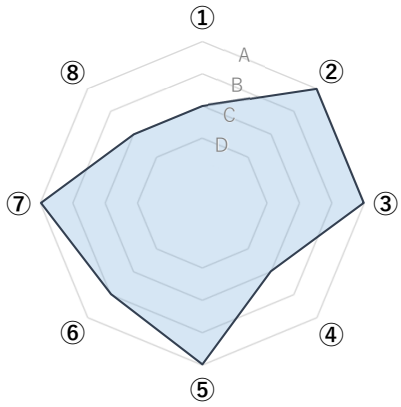
| No. | 主要目標名 | 基準値 | 前回実績 | **最新値** | 進捗区分 | 今回目安値 | 目標値 | 目標の考え方 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 労働生産性 | ー<br>(2020年度) | 2020比<br>＋8.8%<br>(2022年度) | **2020比<br>＋7.7%<br>(2023年度)** ↘ | **A** | +7.3% | 2020比<br>＋11.2%<br>(2025年度) | 国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定 |
| ② | 製造品出荷額等 | ー<br>(2020年) | 2022比<br>△1.8%<br>(2023年) | **2023比<br>＋5.4%<br>(2024年)** ↗ | **A** | +2.0% | 2020比<br>＋10.6%<br>(2025年) | 国の経済成長目標等を参考に設定 |
| ③ | 会社開業率 | 2.9%<br>(2021年) | 3.1%<br>(2024年) | **3.1%<br>(2025年)** → | **C** | 4.3% | 5％<br>(2027年) | 全国平均以上を目標に設定 |
| ④ | 農業農村総生産額 | 3,579億円<br>(2020年) | 4,278億円<br>(2024年) | **4,684億円<br>(2025年)** ↗ | **A** | 3,661億円 | 3,700億円<br>(2027年) | 収益性の高い品種への転換など品目ごとの生産振興策を基に現状を上回る目標を設定 |
| ⑤ | 林業産出額（うち木材生産） | 5,209百万円<br>(2020年) | 7,484百万円<br>(2023年) | **7,668百万円<br>(2024年)** ↗ | **A** | 6,330百万円 | 7,170百万円<br>(2027年) | 今後見込まれる主伐や木材利用の増加を見込み設定 |
| ⑥ | 県民一人当たり家計可処分所得 | ー<br>(2020年度) | 2020比<br>△3.7%<br>(2022年度) | **2020比<br>△2.5%<br>(2023年度)** ↗ | **D** | +5.5% | 2020比<br>＋10.2%<br>(2025年度) | 国の経済成長目標や本県の人口の見通し等を参考に設定 |
| ⑦ | 県産農畜産物の輸出額 | 17.7億円<br>(2021年度) | 25.8億円<br>(2024年度) | **24.9億円<br>(2025年度)** ↘ | **B** | 25.0億円 | 28億円<br>(2027年度) | 施策効果や県内の生産状況、海外マーケットのニーズを踏まえ設定 |
| ⑧ | 加工食品の輸出額 | 71.8億円<br>(2021年) | 113.5億円<br>(2024年) | **118.6億円<br>(2025年)** ↗ | **A** | 106.6億円 | 124億円<br>(2027年) | 主な輸出事業者の動向及び県の施策の効果を踏まえ設定 |
| ⑨ | 就業率（15歳以上人口） | 62.4%<br>(2021年) | 62.9%<br>(2024年) | **63.4%<br>(2025年)** ↗ | **C** | 64.1% | 64.9%<br>(2027年) | 直近５年間の全国１位（いずれも東京都）の平均値を目標に設定 |
| ⑩ | 県内出身学生のＵターン就職率 | 36.5%<br>(2022年３月卒) | 34.3%<br>(2024年３月卒) | **31.0%<br>(2025年３月卒)** ↘ | **D** | 41.6% | 45%以上<br>(2027年３月卒) | 県外進学者の約半数がＵターンすることを目指して設定 |
| ○ | 再生可能エネルギー生産量［再掲］ | 2.9万TJ<br>(2020年度) | 3.1万TJ<br>(2023年度) | **3.1万TJ<br>(2024年度)** → | **C** | 3.4万TJ | 3.7万TJ<br>(2027年度) | 長野県ゼロカーボン戦略の2030年度目標に基づき設定 |

# 3 快適でゆとりのある社会生活を創造する

**【めざす姿】**

デジタル技術の活用や、住民等の自主的・主体的な協働・共創により、持続的な地域の発展を図る。住む人も訪れる人も自然や文化芸術・スポーツに親しみ、心豊かな快適でゆとりのある暮らしが創造されている。

**【進捗状況】**




- 県の行政手続に係るオンライン化割合は、専門業者を活用しつつ業務プロセスの見直しや電子申請フォームの整備等を進めたことで一定程度前進。
- 信州まつもと空港の利用者数は、神戸便・新千歳臨時便の減便により微減となったが、航空会社への働きかけや県内・就航先での広告宣伝、旅行会社へのセールス・助成の影響もあり、依然として高水準を維持。
- 移住・交流の促進については、概ね順調に推移。社会増減は前年より増加幅が縮小したが、４年連続で増となり計画初年からの累計値も目標値を大きく上回っている。移住者数は、相談窓口におけるきめ細やかな対応や情報発信により一定の成果をあげているが、進捗はやや鈍化。地方回帰の気運が一過性とならないよう、引き続き相談窓口や移住セミナーの開催等により県内移住を推進する。
- 観光振興は、近年の円安とそれによるインバウンド需要拡大の後押しもあって非常に好調。観光消費額・外国人延べ宿泊者数ともに前年から増加し、いずれも過去最高値を更新した。
- 文化芸術・スポーツの振興は一定程度前進。地域の担い手を支援する信州アーツカウンシルの支援等団体数は堅調に増加。一方で、運動・スポーツ実施率は、総合型地域スポーツクラブの活動やイベントの開催等の支援に取り組み微増となったが、進捗は前年度を下回った。2028年開催の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」も見据え、誰もがスポーツを楽しめる環境整備に取り組む。

**【政策の柱に含まれる主要目標】**

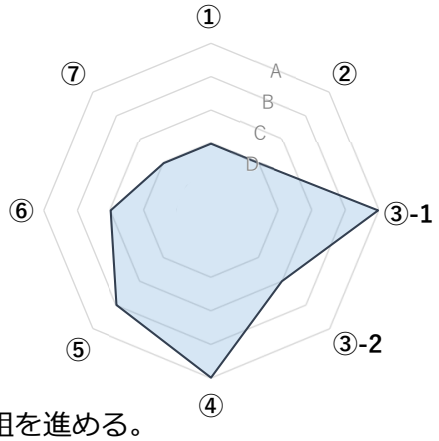
| No. | 主要目標名 | 基準値 | 前回実績 | **最新値** | **進捗区分** | 今回目安値 | 目標値 | 目標の考え方 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合 | 25%<br>(2022年度) | 35%<br>(2024年度) | **53%**<br>**(2025年度)** ↗ | **C** | 70% | 100%<br>(2027年度) | 全ての手続で実施できるようにすることを目指して設定 |
| ② | 信州まつもと空港利用者数 | 130千人<br>(2021年度) | 258千人<br>(2024年度) | **249千人**<br>**(2025年度)** ↘ | **A** | 221千人 | 267千人<br>(2027年度) | 国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値を上回ることを目指して設定 |
| ③ | 社会増減（2023～27累計） | △4,132人<br>(2018～22年累計) | 4,424人<br>(2023・24年累計) | **6,781人**<br>**(2023～25年累計)** ↗ | **A** | 1,620人 | 2,700人<br>(2023～27年累計) | 国内移動・国外移動及び日本人・外国人の直近の社会動態や今後の予測に加え、移住者数の目標値を織り込み設定 |
| ④ | 移住者数 | 2,960人<br>(2021年度) | 3,747人<br>(2024年度) | **3,752人**<br>**(2025年度)** ↗ | **C** | 3,987人 | 4,500人<br>(2027年度) | 直近４年間の伸び率を維持し、過去最高値の1.5倍以上を目標に設定 |
| ⑤ | 観光消費額 | 5,154億円<br>(2021年) | 10,047億円<br>(2024年) | **10,866億円**<br>**(2025年)** ↗ | **A** | 10,530億円 | 11,500億円<br>(2027年) | 長野県宿泊税活用計画に基づき設定<br>※2026年３月に2027年目標値を更新（2024年までは目標値9,000億円） |
| ⑥ | 外国人延べ宿泊者数 | 6.3万人泊<br>(2021年) | 234.0万人泊<br>(2024年) | **250.8万人泊**<br>**(2025年)** ↗ | **B** | 265.0万人泊 | 330万人泊<br>(2027年) | 長野県宿泊税活用計画に基づき設定<br>※2026年３月に2027年目標値を更新（2024年までは目標値207万人泊） |
| ⑦ | 信州アーツカウンシルの支援等団体数 | 197団体<br>(2022年度) | 266団体<br>(2024年度) | **305団体**<br>**(2025年度)** ↗ | **A** | 250団体 | 350団体<br>(2027年度) | 毎年度40団体程度の増加を目標に設定 |
| ⑧ | 運動・スポーツ実施率 | 46.1%<br>(2023年度) | 48.8%<br>(2024年度) | **50.4%**<br>**(2025年度)** ↗ | **C** | 58.1% | 70%<br>(2027年度) | 国の目標に準拠して設定 |

# 4 誰にでも居場所と出番がある社会をつくる

**【めざす姿】**

女性・若者や子育て世代が安心して生活ができるほか、一人ひとりが個性や能力を発揮し、共に支え合う社会の実現を図る。誰もが年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず必要とされ、社会的・経済的に自立している。

**【進捗状況】**




- 結婚・子育て関連指標は、全国の動向と同じく低調が続いている。出生数は、子育てへの心理的・経済的負担感等から減少に歯止めがかからず、最新実績は１万人を割り込んだ。婚姻数については、県などによる結婚支援等も一定程度寄与したものの、価値観の変容等で結婚意向のある独身者が減少していることもあり微減。少子化は日本全体の課題であることから、国施策を基盤としつつ、引き続き教育・子育てに関する経済的負担の軽減や、柔軟な働き方の推進等の施策を粘り強く推進する。
- 様々な子どもの居場所となっている信州こどもカフェは、市町村ごとに差はあるものの堅調に設置が進んでいる状況。全市町村への普及に向けて取組を進める。
- 就労支援と雇用環境改善については順調に進展。法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は法定雇用率の引上げ等を背景に着実に増加しているほか、一般労働者の総実労働時間は、運輸業、郵便業等一部の業種を除き減少又は横ばいとなったことで目標値に向けて減少傾向が継続しており、多様な人材が活躍できる環境づくりが進んでいる。
- 女性が自分らしく輝ける環境づくりはやや低調であり、固定的性別役割分担意識解消のための啓発活動や企業・法人、自治体のリーダーの意識改革に取り組んできたが、県全体でジェンダー平等の更なる取組推進が必要。県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合は、課長相当職での減少により全体でも減少した。県審議会等委員に占める女性の割合も、依然として基準値を下回る状況。一部審議会等における低調の影響が大きいことから、当該審議会等の所管部局への働きかけを強化することに加え、直ちに登用が困難な審議会等においては女性意見の反映方法を検討する。

**【政策の柱に含まれる主要目標】**

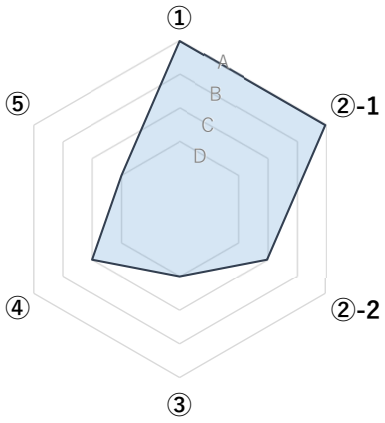
| No. | 主要目標名 | 基準値 | 前回実績 | 最新値 | 進捗区分 | 今回目安値 | 目標値 | 目標の考え方 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 出生数 | 12,514人<br>(2021年) | 10,513人<br>(2024年) | **9,873人**<br>[速報値]<br>**(2025年)** ↘ | **D** | 13,105人 | 13,400人<br>(2027年) | 県民希望出生率である1.61を実現した場合に想定される数を設定 |
| ② | 婚姻数 | 7,347組<br>(2021年) | 6,728組<br>(2024年) | **6,708組**<br>[速報値]<br>**(2025年)** ↘ | **D** | 8,282組 | 8,750組<br>(2027年) | 独身者の結婚希望がかなった場合に想定される数を設定 |
| ③-1 | 信州こどもカフェ設置数 | 159か所<br>(2021年度) | 224か所<br>(2024年度) | **242か所**<br>**(2025年度)** ↗ | **A** | 233か所 | 270か所<br>(2027年度) | 10年間で県内小学校数と同じ356か所設置する目標に基づき、現状値（2021）から50%増加するとともに、全市町村への普及を目指して設定 |
| ③-2 | 信州こどもカフェ設置市町村数 | 46市町村<br>(2021年度) | 54市町村<br>(2024年度) | **57市町村**<br>**(2025年度)** ↗ | **C** | 67市町村 | 77市町村<br>(2027年度) | |
| ④ | 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数 | 7,351人<br>(2022年) | 8,026人<br>(2024年) | **8,246人**<br>**(2025年)** ↗ | **A** | 8,013人 | 8,455人<br>(2027年) | 2022年実績で、全ての法定雇用率適用企業が法定雇用率を達成した場合に雇用される障がい者の人数を設定 |
| ⑤ | 一般労働者の総実労働時間 | 1,952.4時間<br>(2021年) | 1,936.8時間<br>(2024年) | **1,916.4時間**<br>**(2025年)** ↗ | **B** | 1,907.5時間 | 1,885時間<br>(2027年) | 国の計画等に準じて休日・休暇を取得し、法定労働時間以内で勤務した場合に想定される1年間の労働時間を設定 |
| ⑥ | 県内事業所における管理的職業従事者に占める女性の割合 | 13.5%<br>(2021年度) | 18.8%<br>(2024年度) | **17.1%**<br>**(2025年度)** ↘ | **C** | 24.5% | 30%<br>(2027年度) | 国際基準の考えに基づき、女性がマイノリティでなくなるとされる30%を設定 |
| ⑦ | 県の審議会等委員に占める女性の割合<br>※下段は高校再編関係除外値 | 39.0%<br>〈41.0%〉<br>(2022年4/1時点) | 35.1%<br>〈39.8%〉<br>(2025年4/1時点) | **35.2%**<br>**〈39.7%〉**<br>**(2026年4/1時点)** ↗ | **D** | 40%以上<br>60%以下 | 40%以上<br>60%以下<br>(2028年4/1時点) | 国の計画に準拠して設定 |

# 5 誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

**【めざす姿】**

学校内外で教育の多様化や個別最適な学びの実現を図るとともに、高等教育の振興により、企業や地域の中核的な担い手を育成する。県民が生涯学び続けられる環境が整い、自主的・主体的な地域づくりが活発に行われている。

**【進捗状況】**




- 個別最適な学びの推進についてはいずれも順調に推移。高校生の海外留学者率は、参加者による留学体験報告会や海外の大学生との対話等により高水準を維持。信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数は、ポータルサイトによる情報発信等により着実に数を増やしてきているものの、所在市町村数は微増にとどまる状況が続いているため、認定園のない地域への積極的な働きかけを進めていく。
- 「多様性を包み込む」学びの環境づくりについてはやや低調。「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答えた児童生徒の割合は、全国平均を上回る水準を維持したものの、前年から減少し目標値を下回った。「ウェルビーイング実践校TOCO-TON」を核とした学校の仕組み改革を一層推進するほか、一人ひとりの学びに合った学習方法に係る情報発信を引き続き実施し、児童生徒の実感を伴う取組の充実を図る。信州自然留学（山村留学）者数は、ポータルサイトによる情報発信や山村留学合同説明会等の取組による前年度の増加の反動もあり減少。引き続き、県外に向けた普及啓発や市町村への個別訪問により、信州自然留学の取組の拡大を図る。
- 県内大学卒業生の県内就職率は、理工系学生等が県内企業の理解を深めつつキャリア形成のアドバイスを受けられる交流機会の創出や県内でのインターンシップの実施などの取組もあって前年度より改善したものの、依然として基準値を下回る状況が続いている。県内企業や地域の魅力を学生に伝える機会の充実などにより、県内就職の促進に取り組む。

**【政策の柱に含まれる主要目標】**

| No. | 主要目標名 | 基準値 | 前回実績 | **最新値** | 進捗区分 | 今回目安値 | 目標値 | 目標の考え方 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 高校生の海外への留学者率 | 0.03%<br>(2021年度) | 1.7%<br>(2024年度) | **1.7%**<br>**(2025年度)** → | **A** | 1.4% | 2％<br>(2027年度) | 3年間で前計画の目標値を達成し、その後更に向上する目標を設定 |
| ②-1 | 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園数 | 270園<br>(2022年10/1時点) | 313園<br>(2024年10/1時点) | **316園**<br>**(2025年10/1時点)** ↗ | **A** | 310園 | 330園<br>(2027年10/1時点) | 県内保育所等の半数が信州型自然保育（信州やまほいく）を実施し、全市町村で選択できる環境を目標に設定 |
| ②-2 | 信州型自然保育（信州やまほいく）認定園の所在市町村数 | 43市町村<br>(2022年10/1時点) | 48市町村<br>(2024年10/1時点) | **49市町村**<br>**(2025年10/1時点)** ↗ | **C** | 66市町村 | 77市町村<br>(2027年10/1時点) | |
| ③ | 「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小６、中３）の割合 | 81.1%<br>(2022年４月) | 81.9%<br>(2025年４月) | **80.8%**<br>**(2026年４月)** ↘ | **D** | 81.1% | 81.1%以上<br>(2028年４月) | 現状（2022）より向上することを目標に設定 |
| ④ | 信州自然留学（山村留学）者数 | 172人<br>(2022年4/1時点) | 195人<br>(2025年4/1時点) | **187人**<br>**(2026年4/1時点)** ↘ | **C** | 284人 | 340人<br>(2028年4/1時点) | 現状（2022）からの倍増を目標に設定 |
| ⑤ | 県内大学卒業生の県内就職率 | 53.4%<br>(2021年度) | 52.2%<br>(2024年度) | **53.0%**<br>**(2025年度)** ↗ | **D** | 56.5% | 58%<br>(2027年度) | 過去5年間の最高値を上回ることを目標に設定 |

# 進捗区分Dの主要目標に係る分析・今後の方向性

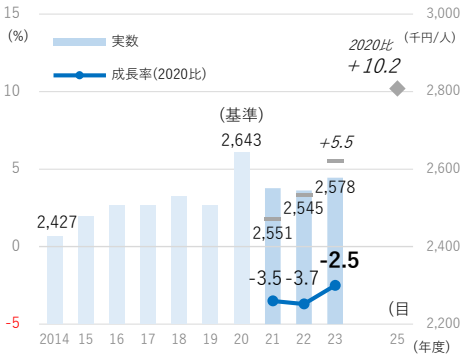
評価３年度目となる2025年度は、しあわせ信州創造プラン3.0の計画期間における中間年度に当たります。

この折り返しのタイミングでこれまでの実績を振り返り、目標達成に向けた取組を着実に推進するため、主要目標のうち今回評価の進捗区分が「Ｄ：基準値未満」となった７指標について、各指標の詳細や関連データ、背景にある社会情勢を整理した上で、計画期間中の県の取組実績と課題を踏まえ、目標達成に向けた今後の方向性を記載します。

| 政策の柱 | 主要目標名 | 評価年度別進捗区分（矢印は実績値の推移） | | |
|---|---|---|---|---|
| | | １年度目 | ２年度目 | **３年度（今回）** |
| 2 | 県民一人当たり家計可処分所得 | D ↘ | D ↘ | **D** ↗ |
| 2 | 県内出身学生のＵターン就職率 | D ↘ | D → | **D** ↘ |
| 4 | 出生数 | D ↘ | D ↘ | **D** ↘ |
| 4 | 婚姻数 | D ↘ | D ↗ | **D** ↘ |
| 4 | 県の審議会等委員に占める女性の割合 | D ↘ | D ↘ | **D** ↗ |
| 5 | 「授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小６、中３）の割合 | A ↗ | A ↘ | **D** ↘ |
| 5 | 県内大学卒業生の県内就職率 | D ↘ | D ↗ | **D** ↗ |

※進捗区分は進捗率等に応じてＡ～Ｄの４段階で評価。
Ａ：進捗率100%以上、Ｂ：80%以上100%未満、Ｃ：80%未満、Ｄ：基準値未満
ただし、表中「県の審議会等委員に占める女性の割合」と「『授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間になっていた』と答える児童生徒（小６、中３）の割合」は、期間中継続して同一基準の達成を目標とするため、達成の場合はＡ、未達成の場合はＤで評価。

## 県民一人当たり家計可処分所得



出典：県民経済計算（企画振興部）

**【現状・課題認識】**

・直近10年間は増加傾向だが、家計可処分所得そのものの増より人口減少による影響が大きい（基準値である2020年度は、新型コロナに係る特別定額給付金等で全国的に高水準であるため例外）。
県民一人当たり家計可処分所得＝家計可処分所得÷県人口 で算出
家計可処分所得：2014年度 5.12兆円 ⇒ 2023年度 5.17兆円（+0.8%）
県人口：2014年度 211万人 ⇒ 2023年度 200万人（△5.2%）

・他方、県民一人当たり家計可処分所得の８割超を占める雇用者報酬の伸びは全国を下回っている。
県：2014年度 200.8万円 ⇒ 2023年度 221.6万円（+10.4%）
国：2014年度 203.1万円 ⇒ 2023年度 243.2万円（+19.7%）

プラン3.0中実績

生産性向上に取り組んだ事業者数（補助金交付件数）
設備投資
278事業者
人材育成
４事業者

価格転嫁サポートセミナー延べ参加者数 664人（開催15回）

価格転嫁サポート窓口相談件数
99件

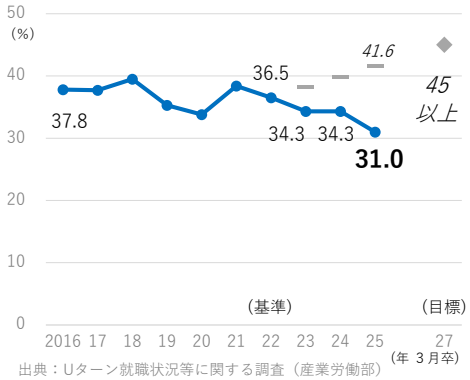
・経済規模を表す県内総生産や雇用者報酬において全産業のうち約３割を占める製造業では、県内総生産の増加に比べて雇用者報酬の伸びが低水準にとどまっている。この要因として、人件費以外のエネルギー・原材料費等のコストが高騰する中、取引価格への適切なコスト反映が難しい立場にある中小受託事業者が県内製造業において多数を占めることから、県内総生産の増加分が雇用者報酬に還元されていないことなどが推測される。
製造業の2014-23伸び率：県内総生産（名目）+22%、雇用者報酬 +2%
製造業が全体に占める割合（2023年度）：県内総生産（名目）29%　雇用者報酬 25%

・事業者の持続的な賃上げを支援するため、中小企業賃上げ・生産性サポート補助金により設備投資と人材育成を促進したほか、価格転嫁サポートのため2024年度から「価格転嫁促進アクション」としてセミナー開催や相談窓口の設置を実施。また、家計や経営の負担を軽減するため、物価高騰対策としてエネルギー価格高騰・低所得世帯への生活者支援、中小企業融資制度の拡充など県民生活や企業経営に係る支援パッケージを策定し、SNS等を活用して広く周知。

**【今後の方向性】**

地域未来戦略に取り組み、強い産業をつくるとともに、AIの活用による省力化・高効率化・高付加価値化を促進することで、中小企業の生産性向上を強く支援。併せて、価格転嫁の更なる促進や、生産性や付加価値を向上させる人材育成の取組などを支援することで、企業の賃上げ環境を整備。

## 県内出身学生のUターン就職率



出典：Uターン就職状況等に関する調査（産業労働部）

**【現状・課題認識】**

・近年は全国的に求職者有利の「売り手市場」。学生の就職先選択では給料の良さや安定性を重視する傾向がみられ、都市部の有名・大企業が優位な人材確保競争が強まっている。

2027年卒 企業選択のポイント：安定している 55.4%、給料が良い 26.6%
地元外進学者の出身都道府県就職希望割合：25年卒31.9%、26年卒27.6%

・本県の賃金水準を一般労働者全体の所定内給与額から見ると、全国順位は20位前後だが、金額で大都市圏と差が生じている。

2025年所定内給与額（全国順位）　※全国平均340.6千円
長野308.9千円（21位）　東京418.3千円（１位）　大阪348.9千円（３位）

・他方、移住先としても人気が高い本県での暮らしは、恵まれた自然の中でのゆとりのある生活といった金銭的な指標で測れない魅力があるほか、テレワークや時差勤務などの柔軟な働き方制度の導入をはじとする職場環境整備に取り組む企業も増加し、多様なライフスタイルを実現できる環境が整いつつある。

有業者の通勤・通学時間（平日）：東京 60分　長野 45分　　仕事からの平均帰宅時刻：東京19:15、長野18:13

・県では、従業員への奨学金返還支援制度を導入する企業への助成を2025年度から全国トップ水準に拡充したほか、インターンシップ・就職活動に係る交通費等の支援や、働きやすく魅力ある職場環境づくりに取り組む企業を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」の取得促進を実施。また、就職活動情報は県公式サイト「シューカツNAGANO」等で発信しているが、県内企業の魅力や本県で暮らし働く価値の効果的な発信と、大学進学前にそうした情報に触れて地域への愛着を深めるキャリア教育の更なる充実が課題である。

プラン3.0中実績

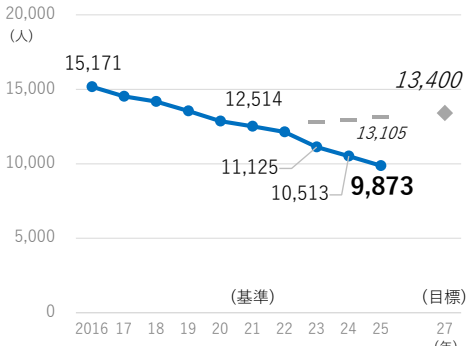
- 奨学金返還支援制度導入累計企業数（2025年度時点）135社
- 首都圏等から移住した延べ世帯数（支援金交付件数）1,085世帯
- 大学生等の就活・インターン経費延べ支援件数 764件
- インターンシップフェア延べ参加者数/参加企業数 3,010人/188社
- 「職場いきいきアドバンスカンパニー」累計認証企業数（2025年度時点）490社

**【今後の方向性】**

・引き続き、若者や女性など誰もが働きやすい職場環境づくりと賃上げ・生産性向上に取り組む中小企業への支援を推進し、企業の魅力向上を図るとともに、「高収入」「便利」など都市部優位の価値観だけではない、地域とのつながりや生活のゆとりといった「暮らしの魅力」とセットにした情報発信及びキャリア教育を強化する。

・新規学卒者に加え、首都圏等からの移住・転職支援を併せて実施することで、人材確保を図っていく。

## 出生数



出典：人口動態統計（厚生労働省）　※2025実績は速報値

**【現状・課題認識】**

・全国の出生数は10年間で約３割減少、増加した都道府県はない。

2016年 976,978人 ⇒ 2025年 671,236人（△305,742人）

・既婚者の理想の子どもの数と実際に持つつもり（予定）の子どもの数はともに減少。また、夫婦ともに正規雇用の世帯は、正規と非正規雇用の世帯に比べて理想・予定の子どもの数の差が大きく、仕事と子育ての両立への負担感等が影響している可能性がある。

理想：2016年 2.37人 ⇒ 2025年 2.20人
予定：2016年 1.85人 ⇒ 2025年 1.70人
理想と予定の乖離値　正規×正規夫婦 0.38人　正規×非正規夫婦 0.17人

・既婚者が実際に持つつもり（予定）の子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由として、「子育てや教育に係る経済的負担感」が57.1%で依然として大きな割合を占めるほか、「自分または配偶者（パートナー）の年齢」も４割を超えている。

・県ではこれまで、県内全市町村が実施する子どもの医療費助成に係る経費について補助対象を2024年度に拡大したほか、３歳未満児の多子・低所得世帯における保育料軽減のための市町村補助や高校授業料の無償化、男性の育休取得促進に向けた中小企業等を対象とする奨励金の支給などに取り組んでいるが、子育てに係る負担軽減の実感を広めることはできていない状態。

プラン3.0中実績

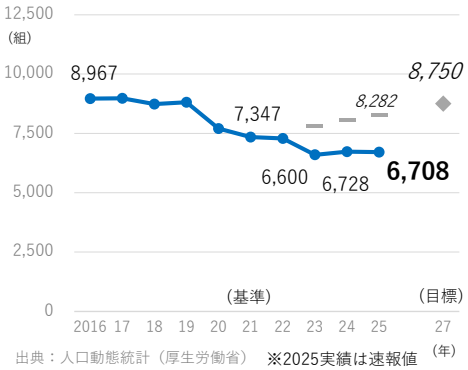
- 男性育休取得率（2025年度時点）50.6%
- 多子世帯及び低所得世帯の保育料軽減に取り組む市町村数（2025年度時点）77市町村
  ※うち実績ありは74市町村
- 未就学児を育てている家庭の負担軽減に要する経費を補助する市町村数（2025年度時点）50市町村
- 高校生等奨学給付金の延べ支給者数
  公立9,039人、私立3,877人

**【今後の方向性】**

・少子化は日本全体の課題であり、国「こども未来戦略」を基盤としつつ、着実に進める必要がある。

・「信州未来共創戦略」に基づき、引き続き教育・子育てに関する経済的負担の軽減や、「共育て」を当たり前にする柔軟な働き方の推進等の施策を粘り強く推進する。

## 婚姻数




出典：人口動態統計（厚生労働省） ※2025実績は速報値

**【現状・課題認識】**

・全国の婚姻数も10年間で約２割減少、増加した都道府県はない。
2016年 620,531組 ⇒ 2025年 489,119組（△131,412組）

・本県の婚姻数の多くを占める若年層（20～34歳）人口は、この10年間で約１割減少。
2016年 266,104人 ⇒ 2025年 237,218人（△28,886人）

・結婚意向のない独身者の割合は10年間で倍増。約半数が結婚にネガティブなイメージを持っており、意向がなくなった理由は「一人で生活する方が気楽だから」「経済的に不安だから」など。
2016年 19.4% ⇒ 2025年 39.8%（＋20.4%）

・結婚意向のある者の独身理由は「適切な相手にめぐり会わない」が28.9%と最大で、婚活手法として「ネットやSNSの活用」や「婚活パーティ」などが検討・実施されている。既婚者の知り合ったきっかけをみると、最も高い割合を占めるのは「職場・仕事関係」だが、「ネットやSNS」の割合が年々増えており、特に10・20代で顕著である。

・県では、県婚活支援センターの運営を外部委託して結婚支援体制の強化を図り、民間のノウハウを活用した婚活イベントの開催や、結婚マッチングシステム「NAGANO ai MATCH」の登録促進、結婚・出産・子育て応援サイト「チアフルながの」による情報発信などを実施。婚姻数はここ数年横ばいに推移しているが、個々の取組に係る認知度向上が引き続き課題となっている。

プラン3.0中実績

「NAGANO ai MATCH」のによる累計お見合い組数/成婚組数
2,042組/101組

県と市町村等の結婚支援事業による累計婚姻数
314組

異業種交流セミナー延べ参加者数 744人

「チアフルながの」延べ掲載イベント件数/延べ参加者数 452件/7,775人

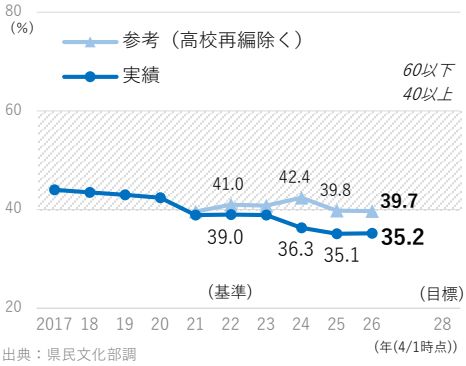
ながの結婚応援パスポート協賛店舗数（2025年度時点）701店舗

**【今後の方向性】**

・結婚観が多様化する中において、結婚に対するポジティブな気運を醸成しつつ、出会いの機会の創出をはじめとする結婚意向の実現につながる取組を強化する必要がある。

・特に、近年婚活の手法としてインターネット媒体が若年層に浸透してきているため、「NAGANO ai MATCH」の更なる利用・認知度向上に取り組む。

## 県の審議会等委員に占める女性の割合




出典：県民文化部調

**【現状・課題認識】**

・2024年以降の低下は、防災会議や高校再編関係懇話会といった委員総数の多い審議会等における低調が影響している。
2026.4月時点の審議会委員登用状況
長野県防災会議：委員総数82人、うち女性14人（女性割合17.1%）
高校再編関係懇話会
・安曇野総合技術新校：委員総数37人、うち女性５人（女性割合13.5%）
・上伊那総合技術新校：委員総数37人、うち女性６人（女性割合16.2%）など

・こうした審議会では特定の職にある者を選任することが多く、県内の行政・教育機関のトップや管理職、関係団体の代表者等に女性が少ない状況が反映されている。委員の選出元である組織内での女性登用に向けた働きかけや、候補となる人材の育成が必要である。
市町村職員（課長級以上）に占める女性の割合：2025.4月時点県内平均 15.6%
公立小・中学校のPTA会長に占める女性の割合：2025.4月時点県内平均 18.3%

・県では、審議会委員の選任時に事前協議を必須とし、女性登用見込みが基準値以下の場合は担当課室との意見交換やヒアリング等により助言を行っている。また、県全体に係る女性参画推進の取組として、固定的性別役割分担意識解消のための啓発活動や企業・法人、自治体のリーダーの意識改革に取り組んできたが、依然として意思決定の場における男女比の偏りが存在する。

プラン3.0中実績

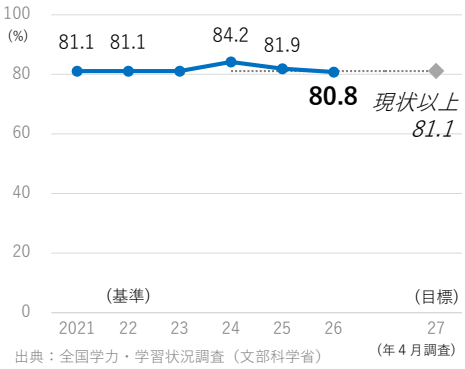
女性委員の占める割合が40%以上の県審議会等数の割合
（2026.4時点）
63.7%

**【今後の方向性】**

・特に委員総数が多く女性割合の低い審議会等に対し、委員の選任方法見直しを含めた働きかけを行うほか、直ちに登用が難しい審議会等においては、女性の意見を反映させるためのヒアリングシート等の導入も検討する。

・地域・社会活動における女性の参画を推進するため、啓発活動や「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」のメンバー拡大に向けた取組を引き続き実施する。また、女性の参画を阻害する要因や課題について調査と結果の分析を実施し、分析結果に基づき市町村等の女性参画に対する取組を支援する。

## 「授業は、自分に合った教え方、教材、学習時間になっていた」と答える児童生徒（小6、中3）の割合



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

**【現状・課題認識】**

・肯定的な回答割合は、大きく増加した2024年度以降２年連続で低下しているものの、過去５年では2024年度を除いてほぼ横ばいであり、引き続き全国平均を上回る水準を維持。

県：2021年 81.1%　⇒　2026年 80.8%（△0.3ポイント）

国：2021年 77.9%　⇒　2026年 79.9%（＋2.0ポイント）

・本設問に肯定的な回答をしている児童生徒は、「学校に行くのは楽しい」にも前向きに回答する傾向がみられるほか、他者の考えを尊重し協力して課題に取り組む協働的な学びや、友達・教師との関係についても肯定的な回答をする傾向がみられる。

プラン3.0中実績

「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒（小6、中3）の割合（2026年４月調査）83.4%

「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」と答える児童生徒（小6、中3）の割合（2026年４月調査）78.2%

一斉一律でない授業の導入率（公立小・中学校）（2025年度時点）65.4%

・児童生徒一人ひとりが自らに適した学び方を選択し、主体的に学習に取り組めるようにしていくためには、良好な人間関係の形成とともに、個別最適な学びと協働的な学びをより一体的に充実させ、多様な子どもたちを包摂するインクルーシブな教育環境を整備していくことが必要。

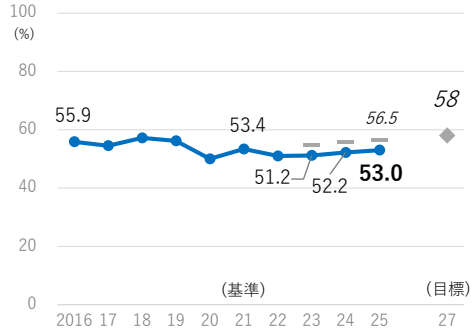
・県では、「ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）」により、自らが学び方を選択でき、自己実現できる学校づくりを推進。また、研究主任研修会や校内研修等を通じて、子どもの多様性を踏まえた授業づくりを支援するとともに、調査結果を活用して個別最適な学びを推進している。子どもが自分に合った学びを実感できるよう、学校改革や授業づくりのノウハウを更に研究し、その質を高めていく必要がある。

**【今後の方向性】**

・「ウェルビーイング実践校TOCO-TON」を核とした学校の仕組み改革を一層推進するため、学校改革支援センターを中心とした伴走支援により取組の推進及び横展開を図る。

・単元内自由進度学習等の学習方法について、各校の取組をオンラインセミナー等で情報発信するとともに、教員が児童生徒の「その子らしさ」や「伸びる芽」を捉えて成長を支援できるよう、市町村教育委員会や学校における研修を支援する。あわせて、小学校低学年25人規模学級編制を推進するとともに効果的な指導法等を研究する。

## 県内大学卒業生の県内就職率



出典：県民文化部調

**【現状・課題認識】**

・県内大学11校における県内就職者を出身地別に見ると、県内出身者の割合が８割を超えている。一方で、県内出身者が県外に就職する割合は、近年は２割前後で推移している状況。

県内大学卒業生の県内就職者に占める県内出身者割合

：2024.3卒 81.1%　2025.3卒 84.9%　2026.3卒 83.4%

県内大学卒業生における県内出身者の県外就職割合

：2024.3卒 19.0%　2025.3卒 21.2%　2026.3卒 20.5%

・近年の就職活動は人手不足等を背景に求職者優位となっており、学生は安定性やよりよい待遇を求めて都市部の大企業を志望する傾向がみられる。

プラン3.0中実績

産学官連携インターンシップの延べマッチング数
学生210人
企業133社

信州理系学生キャリア探索交流会の延べ参加学生数 90人
・高校生57人
・県内理工系大学生 33人

・県内就職率が低い要因の一つとして県内企業や県内就職の魅力が学生に十分に伝わっていないことが考えられるため、大学進学前から本県や県内企業の魅力を発信していくことが肝要と認識。

・県では、学生のキャリア形成と県内就業促進のため、県内でのインターンシップを実施し、参加する学生と県内企業のマッチングを支援。また、若者の県内就職への選択肢の拡大を図るため、理工系学生等が自身のロールモデルとなる学生や社会人からキャリア形成のアドバイスを受ける交流会の開催等に取り組んできたところ。

**【今後の方向性】**

・大学・企業への訪問、学生ガイダンスの開催等により、引き続き産学官連携インターンシップにおけるマッチング数の増加を図るとともに、大学１・２年生への働きかけについて強化の検討を行う。

・県内大学生の県内就職に係る選択肢の拡大を図るため、県内の理工系学生と社会人等との交流会を引き続き実施するとともに、学生への呼びかけを強化することで参加者の増加を図る。

参考（2026.5公表済）

# しあわせ信州創造プラン3.0の達成目標について

プラン3.0「第４編　施策の総合的展開」に記載されている達成目標を個別計画等の策定に合わせて以下のとおりとします。

| 該当箇所 | 指標名 | 現状の目標 | | 個別計画等策定後の目標 | 個別計画等の名称 |
|---|---|---|---|---|---|
| **1-1　地球環境を保全する**<br>良好な生活環境保全の推進 | １人１日当たりのごみ排出量 | 790グラム<br>（2025年度） | → | 757グラム<br>（2026年度） | 長野県循環型社会づくり推進計画<br>（R8.3決定） |
| **1-5　健康づくり支援と医療・介護サービスの充実を図る**<br>健康づくりの推進 | 特定健診受診率 | 70%<br>（2025年度） | → | 70%<br>（2026年度） | 第４次長野県健康増進計画<br>（R6.3決定） |
| **1-6　県民生活の安全を確保する**<br>県民生活の安全確保 | 交通事故死者数 | 45人以下<br>（2025年） | → | 42人以下<br>（2027年） | 第12次長野県交通安全計画<br>（R8.5決定） |
| **2-2　人や社会に配慮した環境再生的で分配的な経済を実現する**<br>循環経済への転換の挑戦 | 一般廃棄物リサイクル率 | 20%<br>（2025年度） | → | 23.3%<br>（2026年度） | 長野県循環型社会づくり推進計画<br>（R8.3決定） |
| **3-1　住む人も訪れる人も快適な空間をつくる**<br>世界水準の山岳高原観光地づくりの推進 | 観光消費額 | 9,000億円<br>（2027年） | → | 1兆1,500億円<br>（2027年） | 長野県宿泊税活用計画<br>（R8.2決定） |
| **3-1　住む人も訪れる人も快適な空間をつくる**<br>世界水準の山岳高原観光地づくりの推進 | 訪日外国人旅行者の観光消費額 | 747億円<br>（2027年） | → | 1,750億円<br>（2027年） | 長野県宿泊税活用計画<br>（R8.2決定） |
| **3-1　住む人も訪れる人も快適な空間をつくる**<br>世界水準の山岳高原観光地づくりの推進 | 外国人延べ宿泊者数 | 207万人泊<br>（2027年） | → | 330万人泊<br>（2027年） | 長野県宿泊税活用計画<br>（R8.2決定） |
| **4-1　子どもや若者の幸福追求を最大限支援する**<br>若者の結婚・出産・子育ての希望実現 | 県内事業所の男性従業員の育児休業取得率 | 30%<br>（2025年度） | → | 64.4%<br>（2027年度） | 子ども未来戦略<br>（R5.12閣議決定）<br>※国計画 |